

## 第2期日光市財政健全化計画の進捗状況（平成26年度決算）について

「第2期財政健全化計画」は、第1期計画（平成20年度から平成23年度）で取り組んだ「歳入の確保」及び「歳出の抑制」を基本的な考え方として引き継ぎ、「日光創新」に向けた健全な市政経営の確立を目指して策定したものである。計画期間は、平成24年度から平成27年度までの4年間とし、具体的な目標や取り組むべき施策について、その進捗状況を毎年度公表することとしている。

### 主な会計の進捗状況

#### (ア) 一般会計

市税収入は、県との連携による滞納整理の推進や財産調査、臨戸訪問等による滞納者の実態把握、納税指導の強化により徴収率が向上し目標額を上回った。使用料・手数料などは、債権管理条例に基づく全庁的な滞納対策の取組みにより収入未済額の縮減、徴収率の向上に努めているものの、全体的には長期滞納者や高額滞納者の納付が滞っていることなどにより目標未達成となった。また、歳出における職員人件費の抑制、経常経費の総額抑制、特別会計への繰出金の適正化などについても目標未達成となった。今後、市税は、積極的な滞納整理の推進を継続するとともに、使用料・手数料などの税外収入は、滞納者の実態調査や納付指導の強化により新たな滞納の抑制に努める。さらに歳出では、引き続き経常経費の総額抑制を行うほか、特別会計の適正運営などにより、財政の健全化を推進する。

#### (イ) 国民健康保険事業特別会計

一般会計から事業勘定に対する赤字補てんのための基準外繰出しは、平成25年度からの繰越金が財源不足を補ったことなどから、目標を上回る削減となった。しかし、国保会計は、少子高齢化の進行、被保険者の減少による税収減などにより、今後も厳しい状況が予測されることから、健診事業、保健指導等医療費削減事業の推進、収納対策の充実、税率の見直しによる負担の適正化などにより、財政の健全化を推進する。

#### (ウ) 下水道事業特別会計

下水道使用料は、上水道事業と連携した納付指導などにより徴収率が向上し目標を達成することができた。しかし、人口の減少による使用料の伸び悩みや施設・設備の老朽化による維持管理費用の増等により、依然として厳しい財政運営が予測されることから、引き続き納付指導の強化など滞納対策に努め、使用料収入の確保を図る。なお、将来の維持管理費用の増に対応するため、平成27年度において、平成29年4月からの使用料改定の有無を含めて検討を行い、安定した経営ができるよう財政の健全化を推進する。

## 各課題の進捗状況

### (ア) 歳入の確保

#### ① 税基盤の充実（増加指標：「+」が達成）

（単位：百万円）

項目	達成状況	目標額	実績額	目標額との差	目標額と実績額に差が出た理由等
<b>市税収入</b> の増収を図る (H22 徴収率による収入額比)	達成	507	994	+487	<p>現年課税分については、滞納が累積しないように早期の納税勧奨を強化することで毎年徴収率は向上しているものの、目標値を0.1ポイント下回った。しかし、滞納繰越分が、県と連携した滞納整理の推進や、滞納者の実態把握などによる滞納処分の実施などにより、目標を6.5ポイント超えており、全体として目標額を487百万円上回った。</p> <p>[現年課税分徴収率：H22 実績 94.6%、H26 目標 96.4%、H26 実績 96.3%] [滞納繰越分徴収率：H22 実績 13.0%、H26 目標 14.8%、H26 実績 21.3%]</p>

#### ② 使用料・手数料等の徴収率向上（増加指標：「+」が達成）

（単位：百万円）

項目	達成状況	目標額	実績額	目標額との差	目標額と実績額に差が出た理由等
<b>保育費扶養者負担金</b> の増収を図る (H22 徴収率による収入額比)	達成	5.1	7.0	+1.9	<p>平成25年度の保育料徴収基準の変更（第2子半額、第3子以降無料）により、徴収額は大幅に減額となったが、定期的に督促状を発行し、納付相談に応じるなど納付指導に努めたため現年度徴収率が向上し、目標額を1.9百万円上回った。</p> <p>[現年度分徴収率：H22 実績 98.2%、H26 目標 98.9%、H26 実績 99.1%]</p>
<b>市営住宅使用料</b> の増収を図る (H22 徴収率による収入額比)	未達成	2.8	△23.7	△26.5	<p>本人及び連帯保証人への督促・催告等に努めたものの、各地域の滞納整理手法が統一されておらず、徴収率に差が生じたことから、目標額を26.5百万円下回った。</p> <p>そのため、平成27年度中に、住宅使用料の徴収対応マニュアルを作成し、統一した滞納整理を実施することで、徴収率の向上に努める。</p> <p>[現年度分徴収率：H22 実績 97.5%、H26 目標 97.9%、H26 実績 94.0%]</p>

項 目	達成 状況	目標額	実績額	目標額 との差	目標額と実績額に差が出た理由等
<b>し尿汲取手数料</b> の増収を図る (H22 徴収率による収入額比)	未達成	0.0	△0.3	△0.3	滞納者に対して職員の電話等による納付指導等により徴収件数は増加したが、長期滞納者や高額滞納者からの納付が得られなかったため徴収率が向上せず、目標額を0.3百万円下回った。 今後は、自主納付の周知、汲取り停止や電話等による早期納付の勧奨などにより徴収率の向上に努める。 〔現年度分徴収率：H22 実績 99.1%、H26 目標 99.2%、H26 実績 98.8%〕
<b>市有地貸付料</b> の増収を図る (H22 徴収率による収入額比)	未達成	5.6	△4.5	△10.1	長期・高額滞納者（法人）による一部納付があったことから、平成25年度と比較して徴収率および収入額が大幅に増加したものの、法人の経営悪化や個人の経済的事情により目標額を10.1百万円下回った。 今後も、訪問等による催告を継続し、新たな滞納を生じさせないように現年度分を優先した納付指導に努める。 〔現年度分徴収率：H22 実績 87.4%、H26 目標 94.6%、H26 実績 91.2%〕
<b>住宅新築資金等貸付金</b> の増収を図る (H22 徴収率による収入額比)	達成	0.7	1.5	+0.8	現年度分は全額納付されたため、目標額を0.8百万円上回った。一方で、滞納繰越分は、借受人の高齢化による返済能力低下が原因で、徴収率が低迷（H26：目標 17.0%、実績 0.6%）している。 今後は、滞納者の実態調査を強化し、分割納付などの納付指導に努める。 〔現年度分徴収率：H22 実績 16.2%、H26 目標 55.8%、H26 実績 100%〕
<b>奨学資金貸付金</b> の増収を図る (H22 徴収率による収入額比)	未達成	9.9	3.0	△6.9	本人及び保護者への督促、口座振替の推進などにより、徴収率は平成22年度に比べ向上しているものの、目標額を6.9百万円下回った。 今後も、口座振替の利用率向上に努めるとともに、収納対策マニュアルによる計画的な収納対策を実施し、分納や返還計画の見直しなどを勧奨していく。 〔現年度分徴収率：H22 実績 85.5%、H26 目標 92.0%、H26 実績 89.1%〕
<b>温泉使用料</b> の増収を図る (H22 徴収率による収入額比)	未達成	3.3	2.9	△0.4	収納対策室と連携して全滞納者に対し個別の納付指導を行ったことにより徴収率は向上したものの、累計では目標額を0.4百万円下回った。 今後も、引き続き督促状や催告書の送付に合わせ納付指導を強化するなど、新たな滞納の抑制に努める。 〔現年度分徴収率：H22 実績 95.2%、H26 目標 97.5%、H26 実績 98.0%〕

項 目	達成 状況	目標額	実績額	目標額 との差	目標額と実績額に差が出た理由等
<u>下水道使用料</u> の増収を図る (H22 徴収率による収入額比)	達成	14.4	59.8	+45.4	上水道と連携し給水停止を含めた納付指導などを行ったことにより、目標額を 45.4 百万円上回った。 今後も、引き続き上水道との連携や納付指導により徴収率向上に努めるとともに、公共下水道への加入を促進させる。 〔現年度分徴収率：H22 実績 96.1%、H26 目標 96.7%、H26 実績 97.7%〕

③ 未利用財産の売却処分（増加指標：「+」が達成）

（単位：百万円）

項 目	達成 状況	目標額	実績額	目標額 との差	目標額と実績額に差が出た理由等
<u>市有地の売却</u> を進める (H24 からの累計額)	達成	90	101	+11	社会福祉法人への市有地売却（37.6 百万円）のほか、貸付地などの売却処分（21.4 百万円）を行った結果、目標額を 11 百万円上回った。 今後も、売却可能な未利用地の適正な管理を行い、積極的な売却に努める。

④ 国民健康保険税の基盤強化（増加指標：「+」が達成）

（単位：百万円）

項 目	達成 状況	目標額	実績額	目標額 との差	目標額と実績額に差が出た理由等
<u>国民健康保険税収入</u> の増収を図る (H22 収入額比)	未達成	549	△73 (262)	△622 (△287)	保険証更新時の納税相談や、財産調査、臨戸訪問等による滞納者の実態把握、滞納処分の実施などにより徴収率は向上し、滞納繰越分収入額は増額となっているものの、被保険者数の大幅な減などにより課税額が減少していることから、目標額を 622 百万円下回った。 ※実績額等の（ ）書きについて 計画策定時には考慮していなかった被保険者の大幅な減（△3,187 人）を考慮し、平成 22 年度の被保険者数実績に、平成 26 年度の一人あたりの収入額を乗じて試算した場合、算出額は 262 百万円となり、実質的な目標額との差は 287 百万円となる。 〔現年課税分徴収率：H22 実績 83.6%、H26 目標 85.5%、H26 実績 87.3%〕 〔滞納繰越分徴収率：H22 実績 20.5%、H26 目標 20.8%、H26 実績 23.6%〕

(イ) 歳出の抑制

① 職員人件費の抑制 (削減指標:「△」が達成)

(単位:百万円)

項目	達成状況	目標額	実績額	目標額との差	目標額と実績額に差が出た理由等
職員人件費を削減する (H22 人件費比)	未達成	△637	△195 (△529)	+442 (+108)	<p>職員人件費については、職員定員適正化計画に基づき職員数の削減に努めたものの財政健全化計画の目標に達しなかったことや、平成 22 年度と比較して時間外勤務手当が増となったこと、また平成 26 年人事院勧告や再任用職員数の増などにより新たな支出が生じたことなどから、目標額に比べ 442 百万円削減が進まなかった。</p> <p>※実績額等の ( ) 書きについて 計画策定時以降の制度変更による増分(平成 26 年人事院勧告や再任用職員数の増など 334 百万円)を控除した場合、その算出額は△529 百万円となり、実質的な目標額との差は 108 百万円となる。 〔職員数: H22 実績 1,061 人、H26 目標 970 人、H26 実績 974 人〕</p>

② 経常経費の総額抑制 (削減指標:「△」が達成)

(単位:百万円)

項目	達成状況	目標額	実績額	目標額との差	目標額と実績額に差が出た理由等
物件費を削減する (H24 からの累計額)	未達成	△300	1,081 (△351)	+1,381 (△51)	<p>クリーンセンター包括運営管理業務委託料(633 百万円)や新たな指定管理料(141 百万円)など計画策定時に想定していない経費が増えたことや、消費税率の改正により物件費全体の支出が増となったことにより、目標額に比べ 1,381 百万円削減が進まなかった。</p> <p>※実績額等の ( ) 書きについて 計画策定時に想定した経常経費の圧縮の視点から捉えた場合、全庁的な経費節減の取り組み(旅費・需用費・役務費などの事務的経費)により 351 百万円を削減できたこととなり、目標額を 51 百万円上回る。</p>

## ③ 低利債への借換え（削減指標：「△」が達成）

（単位：百万円）

項目	達成状況	目標額	実績額	目標額との差	目標額と実績額に差が出た理由等
<b>一般会計の公債費</b> を削減する (H24からの累計額)	達成	△10	△14	△4	平成24年度において国の制度（公的資金補償金免除繰上償還）を活用し、低利債への借換えを行ったため、平成25～28年度の利子支払金の負担が軽減され、目標額を4百万円上回った。 借換え前利率 5.50% 借換え後利率 0.13%

## ④ 特別会計繰出金の適正化（削減指標：「△」が達成）

（単位：百万円）

項目	達成状況	目標額	実績額	目標額との差	目標額と実績額に差が出た理由等
<b>国民健康保険事業の基準外繰出金</b> を削減する (H22比)	達成	△226	△226	0	平成25年度からの繰越金（381.5百万円）があったことや、被保険者数の減少により医療費の支出が抑えられたことから、一般会計による財源補てんの繰出しは行わなかった。
<b>自家用有償バス事業の基準外繰出金</b> を削減する (H22比)	未達成	0	12	+12	利用者数や使用料収入は増加したものの、バス車両の経年劣化による修繕などの支出の増により、目標額に比べ12百万円削減が進まなかった。 今後は、自家用有償バス事業は、生活路線バスであることから、市が支援する他の生活路線バスと同様に一般会計での経理を検討する。
<b>公設地方卸売市場事業の基準外繰出金</b> を削減する (H22比)	未達成	0	2	+2	買受人の減少や市場外流通が拡大していることなどにより卸売会社の売上減少が続いており、目標額に比べ2百万円削減が進まなかった。 今後は、市場事業のあり方を含めた総合的な検討を行う。
<b>温泉事業の基準外繰出金</b> を削減する (H22比)	未達成	△26	3	+29	電気料の高騰や上栗山・若間温泉施設修繕（4.6百万円）などにより経常経費が増加し、目標額に比べ29百万円削減が進まなかった。 今後は、納付指導の強化による温泉使用料の増収、経費の削減に努めるとともに、料金改定について検討を行う。

(ウ) その他の施策

① 財政調整基金からの繰入

項 目	達成 状況	目標額	実績額	目標額 との差	目標額と実績額に差が出た理由等
<b>財政調整基金繰入額</b> を各年度 10億円未満で維持する	達成	10億円 未満	0	—	収支状況により歳入予算が確保されたため、財政調整基金からの繰入れは 行わなかった。